平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名　株式会社 ジャパンケアサービスグループ　　上場取引所　大
コード番号　7566　URL　http://www.japan-care.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 馬袋　秀男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画・管理本部長　(氏名) 松井　康夫　TEL 03-5974-7841
四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,068	△0.8	363	16.0	333	53.6	87	△28.9
22年3月期第2四半期	10,152	△2.1	313	—	217	—	123	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.63	—
22年3月期第2四半期	14.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,040	1,086	9.8	131.48
22年3月期	11,058	1,124	10.2	136.11

(参考) 自己資本　23年3月期第2四半期　1,083百万円　22年3月期　1,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00			
23年3月期(予想)			5.00	10.00	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,562	7.6	1,181	62.6	1,042	91.7	803	117.9	97.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、[添付資料]P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	8,262,000株	22年3月期	8,262,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,044株	22年3月期	1,432株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	8,260,480株	22年3月期2Q	8,260,568株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第２四半期連結累計期間） …… 6
（第２四半期連結会計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）その他注記情報 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まってきました。個人消費は経済対策の効果などから持ち直している一方で、輸出や生産は弱含んでおります。先行きについては、当面は景気改善の動きが一時的に弱まるものの、海外経済の改善などを背景に緩やかに回復していくことが期待されます。

介護サービス業界においては、平成24年度介護保険制度改正に向けた検討が進められており、8月29日には「首相指示」により、①24時間地域巡回・随時訪問サービス、②高齢者向け住宅、③認知症支援を「新型サービス3本柱」として全国普及を目指す方針が打ち出されました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の業績は、猛暑により利用者数は伸び悩んだものの、今期の重点課題に対する取り組みが進捗し、前年同四半期比で増収増益となりました。具体的には、主力の訪問介護事業については、質の高い事業所に認められる特定事業所加算（一定の要件を満たすと介護報酬が10%または20%加算される制度）の取得を推進し、当第２四半期連結会計期間末で約3分の2の事業所が取得を完了しており、平成23年3月期末では計画どおり全事業所で取得する見込みです。通所介護事業および小規模多機能型居宅介護事業については、利用者増と稼働率・登録率の向上を推し進め、両事業とも当第２四半期連結会計期間を通じて黒字化しており、平成23年3月期通期で黒字化する見込みです。

以上のような取り組みを進める中で、当第２四半期連結会計期間の業績については、売上高5,106百万円（前年同四半期2.4％増）、営業利益231百万円（前年同四半期79.9％増）、経常利益240百万円（前年同四半期比236.9％増）となり、四半期純利益183百万円（前年同四半期比175百万円増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、11,040百万円となりました。これらは、主に現金及び預金134百万円、のれん48百万円、投資その他の資産69百万円の減少、その他流動資産240百万円の増加によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、9,954百万円となりました。これらは、主に短期借入金149百万円、未払金31百万円、その他流動負債42百万円、その他固定負債145百万円の増加、長期借入金331百万円の減少によるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、1,086百万円となりました。これらは、主に利益剰余金５百万円増加とその他有価証券評価差額金45百万円の減少等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシ・フローが65百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが72百万円の支出、財務活動によるキャッシュフローが69百万円の支出となりました。この結果、当第２四半期連結会計期間期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ155百万円減少し、629百万円(前年同四半期比0.9％減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益238百万円を計上し、売上債権26百万円、未収入金167百万円の増加、未払金75百万円、たな卸資産6百万円の減少等により、65百万円の収入となり、前年同四半期に比べ147百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは72百万円の支出となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出21百万円、差入保証金・敷金の支出５百万円、拘束性預金の増加18百万円等によるものです。前年同四半期に比べ39百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは69百万円の支出となりました。これらの主な要因は、短期借入金80百万円の増加と長期借入金の返済165百万円等の支出によるものです。前年同四半期に比べ216百万円支出が減少いたしました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年５月14日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が２百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が31百万円減少しております。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間及び当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

前第２四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第２四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第２四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は1,005百万円であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,294	875,927
受取手形及び売掛金	3,180,242	3,122,513
商品	2,863	4,315
貯蔵品	67,355	95,146
その他	783,457	542,579
貸倒引当金	△8,378	△9,357
流動資産合計	4,766,836	4,631,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,504,430	1,538,225
土地	1,160,375	1,160,375
その他（純額）	49,661	47,542
有形固定資産合計	2,714,467	2,746,142
無形固定資産		
のれん	1,434,851	1,483,613
その他	117,634	121,452
無形固定資産合計	1,552,486	1,605,066
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,009,979	2,079,263
貸倒引当金	△2,913	△2,988
投資その他の資産合計	2,007,066	2,076,275
固定資産合計	6,274,020	6,427,485
資産合計	11,040,856	11,058,610
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,778	167,259
短期借入金	4,855,665	4,706,143
未払金	1,132,118	－
未払法人税等	48,555	80,399
その他	305,898	1,364,060
流動負債合計	6,510,016	6,317,863
固定負債		
長期借入金	2,382,735	2,714,456
退職給付引当金	253,705	238,692
その他	808,310	663,246
固定負債合計	3,444,751	3,616,395
負債合計	9,954,767	9,934,259

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金	683,343	683,343
利益剰余金	△2,567,166	△2,572,376
自己株式	△627	△438
株主資本合計	1,146,407	1,141,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,775	△13,160
繰延ヘッジ損益	△4,434	△3,876
評価・換算差額等合計	△63,209	△17,036
少数株主持分	2,890	－
純資産合計	1,086,089	1,124,351
負債純資産合計	11,040,856	11,058,610

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	10,152,400	10,068,326
売上原価	8,578,327	8,499,452
売上総利益	1,574,073	1,568,874
販売費及び一般管理費	1,260,794	1,205,540
営業利益	313,278	363,333
営業外収益		
受取利息	9,815	9,468
受取配当金	4,795	5,203
補助金収入	－	27,791
その他	16,026	33,507
営業外収益合計	30,637	75,970
営業外費用		
支払利息	98,976	91,137
その他	27,840	14,701
営業外費用合計	126,816	105,838
経常利益	217,099	333,464
特別利益		
前期損益修正益	10,807	－
事業譲渡益	14,821	－
その他	17,048	－
特別利益合計	42,677	－
特別損失		
固定資産除却損	23,250	1,586
リース解約損	20,235	－
減損損失	31,271	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	28,814
投資有価証券評価損	968	296
退職慰労金	－	162,512
その他	16,767	734
特別損失合計	92,492	193,943
税金等調整前四半期純利益	167,284	139,521
法人税、住民税及び事業税	39,846	43,987
法人税等調整額	△1,394	4,827
法人税等合計	38,452	48,814
少数株主損益調整前四半期純利益	－	90,706
少数株主利益	5,400	2,890
四半期純利益	123,430	87,815

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	4,985,541	5,106,040
売上原価	4,217,232	4,269,394
売上総利益	768,309	836,645
販売費及び一般管理費	639,556	605,075
営業利益	128,753	231,570
営業外収益		
受取利息	5,026	4,790
受取配当金	160	160
補助金収入	－	22,049
その他	7,792	28,871
営業外収益合計	12,978	55,870
営業外費用		
支払利息	50,288	45,607
その他	20,044	1,314
営業外費用合計	70,332	46,922
経常利益	71,399	240,518
特別利益		
補助金収入	7,000	－
特別利益合計	7,000	－
特別損失		
固定資産除却損	14,296	1,586
リース解約損	20,235	－
減損損失	8,039	－
その他	9,691	734
特別損失合計	52,263	2,320
税金等調整前四半期純利益	26,135	238,197
法人税、住民税及び事業税	19,342	23,414
法人税等調整額	△1,411	28,286
法人税等合計	17,931	51,700
少数株主損益調整前四半期純利益	－	186,497
少数株主利益	－	2,890
四半期純利益	8,204	183,606

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,284	139,521
減価償却費	101,358	99,851
減損損失	31,271	－
のれん償却額	49,084	48,453
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△604	15,012
貸倒引当金の増減額（△は減少）	23,797	△1,054
受取利息及び受取配当金	△14,610	△14,671
支払利息	98,976	91,137
固定資産除却損	23,250	1,586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	28,814
事業譲渡損益（△は益）	△14,821	－
投資有価証券評価損益（△は益）	968	296
補助金収入	－	△27,791
売上債権の増減額（△は増加）	171,832	△56,328
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,176	29,243
未収入金の増減額（△は増加）	△91,150	△208,559
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,114	518
未払金の増減額（△は減少）	△49,194	139,814
その他	△12,786	65,370
小計	486,716	351,215
利息及び配当金の受取額	23,717	22,404
利息の支払額	△104,311	△100,046
補助金の受取額	－	30,791
法人税等の支払額	△65,334	△75,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,788	228,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の増減額（△は増加）	△12,306	△20,771
有形固定資産の取得による支出	△8,835	△22,582
無形固定資産の取得による支出	△43,340	－
投資有価証券の取得による支出	－	△50,000
関係会社株式の取得による支出	△34,800	－
貸付金の回収による収入	296	267
事業譲渡による収入	19,954	－
敷金及び保証金の差入による支出	△4,706	△25,434
敷金及び保証金の回収による収入	47,325	7,042
長期前払費用の取得による支出	△102,239	△2,812
その他	13,729	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,922	△114,291

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,584,000	180,000
長期借入れによる収入	2,276,000	－
長期借入金の返済による支出	△193,318	△362,199
自己株式の取得による支出	－	△189
配当金の支払額	△297	△82,245
リース債務の返済による支出	△2,963	△5,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504,579	△269,646
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△288,713	△155,404
現金及び現金同等物の期首残高	924,105	784,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	635,392	629,525

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）その他注記情報

（連結キャッシュ・フロー計算書）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（平成21年９月30日現在） （千円）	（平成22年９月30日現在） （千円）
現金及び預金勘定	710,174	741,294
拘束性預金	△74,782	△111,769
現金及び現金同等物	635,392	629,525